(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-279873

(43)公開日 平成10年(1998)10月20日

(51) IntCl.6

B41J

識別配号

FΙ

C09D 11/10

C08F 230/06 3/04 B41J

101Y

// C08F 230/06

C09D 11/10

2/01

審査翻求 未翻求 翻求項の数8 OL (全 11 頁)

(21)出願番号

特願平10-10908

(22)出願日

平成10年(1998) 1 月23日

(31) 位先枪主强番号 特顯平9-24678

(32) 紅先日

平9 (1997) 2月7日

(33) 優先権主張国

日本(JP)

(71)出願人 000000918

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号

(72) 発明者 堤 武弘

和欧山県和欧山市湊1334 花王株式会社研

究所内

(72)発明者 東 晃志

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研

究所内

(72)発明者 率田 道隆

和歌山県和詠山市湊1334 花王株式会社研

究所内

(74)代理人 弁理士 古谷 遵 (外3名)

#### 水系インクの製造方法 (54) 【発明の名称】

# (57)【要約】

【課題】 印刷物の印字温度が向上し、被印字物への定 **着性及び耐水性が向上し、保存安定性が向上し、且つプ** リンタヘッドへの焦げ付きがほとんど起こらないインク ジェット記録用水系インクの製造方法の提供。

【解決手段】 水不溶性有機溶媒中に塩生成基を有する ポリマーと疎水性染料を溶解して得られた溶液に、水、 中和剤及び必要に応じ界面活性剤を加えてポリマー中の 塩生成基をイオン化し、次いで得られた混合物を乳化し た後、眩乳化物から水不溶性有機溶媒を除去することに より、疎水性染料が針入されたポリマー粒子の水系分散 体を含有するインクを得る。

#### 【特許請求の範囲】

ð

【請求項1】 水不溶性有機溶媒中に塩生成基を有するポリマーと疎水性染料を溶解して得られた溶液に、水、中和剤及び必要に応じ界面活性剤を加えてポリマー中の塩生成基をイオン化し、次いで得られた混合物を乳化した後、腹乳化物から水不溶性有機溶媒を除去することにより、疎水性染料が針入されたポリマー粒子の水系分散体を含有するインクを得ることを特徴とするインクジェット配録用水系インクの製造方法。

【請求項2】 塩生成基を有するポリマーが、下記式 (1) で衰されるシリコーンマクロマー及びアクリルア ミド又はメタクリルアミド系モノマー (但し、塩生成基を有するものは除く) からなる群から選ばれる 1 種又は 2 種以上と、塩生成基を有する 室合性不飽和単量体と、これら単量体と共墜合可能な単量体とをラジカル 室合開始剤の存在下に共墜合させて得られるビニルポリマーである請求項 1 記蔵の製造方法。

 $X(Y)_{\underline{s}}Si(R)_{3-\underline{s}}(Z)_{\underline{s}}$  (1)

(式中、

X: 

室合可能な不飽和基を示す。

Y: 2価の結合基を示す。

R:水衆原子、低級アルキル基、アリール基又はアルコ キシ基を示し、複数個のR は同一でも異なっていてもよい。

Z: 少なくとも約500 の数平均分子畳を有する1価シロキサンポリマー部分を示す。

n: 0又は1を示す。

m:1~3の登数を示す。)

【請求項3】 塩生成基を有するポリマーの2000円均分子量が3,000~80,000の範囲である請求項1又は2記数の製造方法。

【請求項4】 疎水性染料が針入されたポリマー粒子の 粒径が0.01~0.5 ミクロンである請求項1~3のいずれ か一項に配数の製造方法。

【請求項5】 水不溶性有機溶媒が、水への溶解度が3 重量%以下の有機溶媒である請求項1~4のいずれか一項に配戴の製造方法。

【請求項6】 水不溶性有機溶媒が芳香族溶媒又はハロゲン化脂肪族溶媒である顕求項5配駄の製造方法。

【請求項7】 疎水性染料が、C.I.ソルベント・イエロー29及び30、C.I.ソルベント・ブルー70、C.I.ソルベント・レッド18及び49、C.I.ソルベント・ブラック3、ニグロシン系の黒色染料から選ばれるものである請求項1~6のいずれか一項に配敵の製造方法。

【請求項8】 疎水性染料の配合割合が、塩生成基を有するポリマーに対し50~200 歴畳%である請求項1~7のいずれか一項に記載の製造方法。

# 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、印刷物の印字温度

が向上し、且つ被印字物への定着性及び耐水性の向上した水系インクの製造方法に関するものであり、特にインクジェット記録用水系インクとして、耐水性を一層向上させ、且つプリンターヘッドへの焦げ付きを防止した水系インクの製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】インクジェット記録方法は、非常に微細なノズルからインク液滴を記録部材に直接吐出、付着させて、文字や画像を得る記録方式である。インクの吐出方式としては、プリンタヘッドに圧電業子を利用した圧電式と、発熱抵抗策子のヒーターを利用した熱ジェット式とが広く用いられている。この方式に用いられるインクは、ノズルにインクが目詰まりするのを防止する為に、通常水に溶解する水溶性染料が用いられる。水溶性染料を用いる事により、インクはノズルに目詰まりし難くなるが、反面耐水性に劣るという問題や、特に熱ジェット式の場合、プリンタヘッドにおける過剰の熱により染料が酸化され、インクがプリンタヘッドに魚げ付き易いと含う問題があった。

20 【0003】インクジェット記録用インクの耐水性を向上させるために、インクとして顔料を用いたり(特開平4-28776 号公報、同4-189876号公報、同4-359071号公報、同4-359072号公報)、非水系溶媒を用いたり(特開平4-261478号公報)、耐水性に促れた染料を用いたり(米国特許第4963189 号明細舎)すること等が提案されている。

【0004】しかしながら、インクとして顔料を用いると印刷物の影度の低下を招くという問題やノズル内での目詰まりといった問題が生ずる怖れがあり、また、紙やOHPシート等の被印字物への定着性が不十分であり、印刷物としての配録保持性に問題があった。その他の提案でも未だ耐水性及び定着性の両方の特性を十分に満足したインクは得られていない。

【0005】また、ラテックスを混合し耐水性を向上させたり(特開昭55-18412号公報)、袋面活性剤を用いて油性染料をポリマー中に含有させたインクを用いたり(特開昭62-95366号公報)する方法等が提案されている

【0006】しかしながら、ラテックスを混合した場合 40 にはブリンタヘッドで焦げ付きが激しく、やはりノズル 内で目詰まりを起こすと含った問題があり、表面活性剤 を用いてポリマー中に染料を含有させた場合には粒径が 大きく分散体の安定性が不十分であり、更にポリマー粒 子中への染料과入率が低く十分な印字温度を発現する事 が難しく、焦げ付き防止と安定性、印字温度を十分に満 足したインクは得られていない。

【0007】したがって、本発明の目的は、印刷物の印字温度が向上し、被印字物への定着性及び耐水性が向上し、保存安定性が向上し、且つブリンタヘッドへの焦げ 付きがほとんど起こらないインクジェット配録用水系イ

ンクの製造方法を提供する事にある。

[8000]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成すべく本 発明者らは鋭意検討したところ、特定の方法により得ら れた疎水性染料が封入されたポリマー粒子の水系分散体 を含有するインクが、十分な印字温度を発現しインクの 耐水性が更に向上し、また、プリンタヘッドへの焦げ付・ きも抑制することができることを見いだし、本発明を完 成するに至った。

【〇〇〇9】即ち、本発明は、水不溶性有機溶媒中に塩 生成基を有するポリマーと疎水性染料を溶解して得られ た溶液に、水、中和剤及び必要に応じ界面活性剤を加え てポリマー中の塩生成基をイオン化し、次いで得られた 混合物を乳化した後、眩乳化物から水不溶性有機溶媒を 除去することにより、疎水性染料が針入されたポリマー 粒子の水系分散体を含有するインクを得ることを特徴と するインクジェット記録用水系インクの製造方法を提供 するものである。

[0010]

【発明の突施の形態】以下、本発明の突施の形態を詳細 に説明する。

【〇〇11】本発明に用いられる塩生成基を有するポリマーとしては、下記式(1)で表されるシリコーンマクロマー及びアクリルアミド又はメタクリルアミド系モノマー(但し、塩生成基を有するものは除く)からなる群から選ばれる1種又は2種以上と、塩生成基を有する壁合性不飽和単量体と、これら単量体と共愛合可能な単量体とをラジカル愛合開始剤の存在下に共愛合させて得られるビニルポリマーが好ましい。

 $[0012]X(Y)_{n}Si(R)_{3-n}(Z)_{n}(1)$ 

(式中、

Y: 2 価の結合基を示す。

R:水素原子、低級アルキル基、アリール基又はアルコキシ基を示し、複数個のR は同一でも異なっていてもよい。

2:少なくとも約500 の数平均分子量を有する 1 価シロキサンポリマー部分を示す。

n: 0又は1を示す。

10 m:1~3の登数を示す。)

本発明に用いられる上配(1)で衰されるシリコーンマクロマーにおいて、Xは堂合可能な不飽和基を示すが、具体的には、CH2=CH-、CH2=C(CH3)-等の基が挙げられる。Y は2個の結合基を示すが、具体的には-COO-、-COOC<sub>6</sub>H<sub>26</sub>-(ここで bは1~5の数を示す)、フェニレン基等が挙げられ、-COOC<sub>6</sub>H<sub>6</sub>-が好ましい。R は水素原子:メチル基、エチル基等の低級アルキル基;フェニル基等のアリール基;メトキシ基等のアルコキシ基を示すが、メチル基が好ましい。Z は少なくとも約 500の数平20 均分子畳を有する1価シロキサンポリマー部分を示すが、好ましくは数平均分子畳 800~5000の1価のジメチルシロキサンポリマーである。n は0または1であるが、好ましくは1である。m は1~3の登数であるが、好ましくは1である。

【0013】このようなシリコーンマクロマーとしては、例えば、下配式(1-1)~(1-4)で表される化合物が挙げられる。

[0014]

【化1】

30

6

$$CH_2 = CR' - C00 - \left(\begin{array}{c} R \\ Si - 0 \\ R \\ \end{array}\right) = \begin{array}{c} R \\ Si - R \\ \end{array}$$
 (1-2)

$$CH_2 = CR' - \left(\begin{array}{c} R \\ \vdots \\ Si - 0 \\ R \end{array}\right) - \left(\begin{array}{c} R \\ \vdots \\ Si - R \\ R \end{array}\right)$$
 (1-3)

$$CH_2 = CR' - COO - C_3H_6 - Si(OE)_3$$
 (1-4)

す。)

[0018]

【OO15】(式中、R'は水素原子又はメチル基、R は 前記の意味を示し、複数個のR は同一でも異なっていて もよい。E は下記式

[0016] 【化2】

$$\begin{array}{c|c}
+ & \text{Sio} \rightarrow_{\mathbf{a}} & \text{Si-R} \\
R & R & *30
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
\text{CH}_{3} & \text{CH}_{3} \\
\text{CH}_{2} = \text{C-COOC}_{3}\text{H}_{6} & \text{Si-O} \rightarrow_{\mathbf{a}} \text{CH}_{3}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
\text{CH}_{3} & \text{CH}_{3} \\
\text{CH}_{2} = \text{C-COOC}_{3}\text{H}_{6} & \text{CH}_{3} \\
\text{CH}_{3} & \text{CH}_{3} & \text{CH}_{3}
\end{array}$$

【0019】 (式中、a'は重量平均分子量が1000となる 数である。)

本発明に用いられる塩生成基を有さないアクリルアミド またはメタクリルアミド系モノマー(以下(メタ)アク リルアミド系モノマーと略配する)としては、アクリル アミド、N ー(1,1-ジメチルー3ーオキソブチル) アク リルアミド (ダイアセトンアクリルアミド) 、N,N ージ メチルアクリルアミド、N,N ージエチルアクリルアミ ド、N.N ージイソプロピルアクリルアミド、N.N ージブ チルアクリルアミド、N.N ージフェニルアクリルアミ ド、N ー・L ープチルアクリルアミド、N ー t ーヘキシル アクリルアミド、N - t-オクチルアクリルアミド、N - (1-メチルウンデシル) アクリルアミド、N -イソ ポルニルアクリルアミド、N ーノルボルニルアクリルア ミド、N ーアダマンチルアクリルアミド、N ーペンジル

アクリルアミド、N - (4-メチルフェニル) メチルア クリルアミド、N ージフェニルアクリルアミド、フタリ ミドメチルアクリルアミド、アクリルアミドヒドロキシ 酢酸、3-アクリルアミド-3-メチルブタン酸、10-40 アクリルアミドーウンデシル酸、N -(2,2,2-トリクロ ロー1-ヒドロキシ) エチルアクリルアミド、N -(1. 1.3.5-テトラメチル) オクチルアクリルアミド、N -(1,5-ジメチルー1ーエチル) ヘキシルアクリルアミ ド、N ーイソプロピルアクリルアミド、N ーメチロール アクリルアミド、N ーシクロヘキシルアクリルアミド、 N - (1,1,3-トリメチル) ブチルアクリルアミド等のア クリルアミドモノマー、並びにメタクリルアミド、N -(1,1-ジメチルー3ーオキソプチル) メタクリルアミ ド、N.N ージメチルメタクリルアミド、N.N ージエチル

\*【0017】で表される基を示し、a は5~65の数を示

これらの中では式(1-1)で表される化合物が好ましく、

特に下記式(1-1-1)で表される構造を有するシリコー

ンマクロマーFM-0711 (チッソ(株)製)が好ましい。

メタクリルアミド、N,N ージイソプロピルメタクリルア

ミド、N,N ージブチルメタクリルアミド、N,N ージフェ ニルメタクリルアミド、N ー t ーブチルメタクリルアミ ド、N - t - ヘキシルメタクリルアミド、N - t - オク チルメタクリルアミド、N - (1-メチルウンデシル) メタクリルアミド、N ーイソポルニルメタクリルアミ ド、N ーノルボルニルメタクリルアミド、N ーアダマン チルメタクリルアミド、N ーペンジルメタクリルアミ ド、N - (4-メチルフェニル) メチルメタクリルアミ ド、N ージフェニルメタクリルアミド、フタリミドメチ ルメタクリルアミド、メタクリルアミドヒドロキシ酢 酸、3-メタクリルアミド-3-メチルブタン酸、10-メタクリルアミドーウンデシル酸、N -(2,2,2-トリク ロロー1-ヒドロキシ) エチルメタクリルアミド、N -(1,1,3,5-テトラメチル) オクチルメタクリルアミド、 N-(1,5-ジメチル-1-エチル) ヘキシルメタクリル アミド、N ーイソプロピルメタクリルアミド、N ーメチ ロールメダクリルアミド、N ーシクロペキシルメタクリ ルアミド、N ー(1,1,3ートリメチル) ブチルメタクリル アミド等のメタクリルアミドモノマーが挙げられるが、 これらに限定されるものではない。

【〇〇2〇】また、本発明に用いられる塩生成基を有す る堂合性不飽和単畳体としては、カチオン性の単畳体と して、不飽和3級アミン含有モノマー、不飽和アンモニ ウム塩含有モノマー等があり、具体的には、ビニルビリ ジン、2-メチルー5-ピニルピリジン、2-エチルー 5 - ピニルピリジンの如きモノビニルピリジン類 ; N,N ージメチルアミノスチレン、N,N ージメチルアミノメチ ルスチレンの如きジアルキルアミノ基を有するスチレン 類;N,N -ジメチルアミノエチルアクリレート、N,N -ジメチルアミノエチルメタクリレート、N,N ージメチル アミノプロピルアクリレート、N,N ージエチルアミノブ ロピルメタクリレートの如きアクリル酸又はメタクリル 酸のジアルキルアミノ基を有するエステル類;2-ジメ チルアミノエチルビニルエーテルの如きジアルキルアミ ノ基を有するビニルエーテル類; N ー(N',N'ージメチル アミノエチル) アクリルアミド、N ー(N',N'ージメチル アミノエチル) メタクリルアミド、N ー(N',N'ージエチ ルアミノエチル) アクリルアミド、N ー(N',N'ージエチ ルアミノエチル) メタクリルアミド、N ー(N',N'ージメ チルアミノプロピル) アクリルアミド、N -(N',N'-ジ メチルアミノプロピル) メタクリルアミド、N ー(N',N' - ジェチルアミノプロピル) アクリルアミド、N -(N'. N'-ジエチルアミノプロピル) メタクリルアミドの如き ジアルキルアミノ基を有するアクリルアミド又はメタク リルアミド類、あるいはこれらをハロゲン化アルキル (アルキル基の炭素数1から4)の如き公知の4級化剤 で4級化したもの等が挙げられる。また、アニオン性の 単畳体としては、不飽和カルポン酸モノマー、不飽和ス ルホン酸モノマー、不飽和リン酸モノマー等があり、具 体的には、不飽和カルポン酸モノマーとしては、アクリ

ル酸、メタクリル酸、クロトン酸、イタコン酸、マレイン酸、フマル酸、シトラコン酸、2ーメタクリロイルオキシメチルコハク酸等、又はそれらの無水物及び塩があり、不飽和スルホン酸モノマーとしては、スチレンスルホン酸、2ーアクリルアミドー2ーメチルプロパンスルホン酸、3ースルホプロパン(メタ)アクリル酸エステル、ピスー(3ースルホプロピル)ーイタコン酸エステル、ピスー(3ースルホプロピル)ーイタコン酸エステル等及びこれらの塩、その他2ーヒドロキシエチル(メタ)アクリル酸の硫酸モノエステル及びそれらの塩があり、不飽和リン酸モノマーとしては、ピニルホスホン酸、ビニルホスフェート、ピス(メタアクリロイロキシエチルホスフェート、ジプチルー2ーメタクリロイロキシエチルホスフェート、ジオクチルー2ー(メタ)アクリロイロキシエチルホスフェート等が挙げられる。

【0021】本発明において用いられる上配単骨体と共

**壐合可能な単量体としては、アクリル酸メチル、アクリ** ル酸エチル、アクリル酸イソプロピル、アクリル酸n-ブチル、アクリル酸 t ーブチル、アクリル酸イソブチ 20 ル、アクリル酸 n-アミル、アクリル酸イソアミル、ア クリル酸n-ヘキシル、アクリル酸2-エチルヘキシ・ ル、アクリル酸nーオクチル、アクリル酸デシル、アク リル酸ドデシル等のアクリル酸エステル類:メタクリル 酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸イソプロ ピル、メタクリル酸 n ーブチル、メタクリル酸 t ーブチ ル、メタクリル酸イソブチル、メタクリル酸n-アミ ル、メタクリル酸イソアミル、メタクリル酸nーヘキシ ル、メタクリル酸2-エチルヘキシル、メタクリル酸n ーオクチル、メタクリル酸デシル、メタクリル酸ドデシ 30 ル等のメタクリル酸エステル類; スチレン、ピニルトル エン、2-メチルスチレン、クロルスチレン等のスチレ ン系モノマー; 2ーヒドロキシエチルアクリレート、3 ーヒドロキシプロピルアクリレート、2ーヒドロキシエ チルメタクリレート、3ーヒドロキシプロピルメタクリ レート等のヒドロキシル基含有アクリレート及びメタク リレート: 片末端に踵合性官能基を有するビニル系ポリ マーからなるビニル系マクロマー、片末端に蟹合性官能 基を有するポリエステルからなるポリエステル系マクロ

【0022】本発明に用いられる、共運合可能な単量体は上配のものに限定されることはなく、市販のラジカル共運合性モノマーを用いることができるが、下配式(2-1)~(2-4)で衰される化合物を単独又は2種以上組み合わせて使用することが、分散体の保存安定性の点から好ましい。

マー、片末端に重合性官能基を有するポリウレタンから

有するポリアルキルエーテルからなるポリアルキルエー

40 なるポリウレタンマクロマー、片末端に型合性官能基を

テルマクロマー等が挙げられる。

[0023]

50 【化4】

 $\begin{array}{c}
CH_{2} \\
CH_{2} = C - C00 \\
\end{array}$   $\begin{array}{c}
CH_{2} - CH \\
\end{array}$ 

【0024】(式中、x,yはx/y=6/4~10/0で、重畳平均分子量が1,000~10,000となる数を示す。)

[0025]

【化5】

$$CH_{2} = C - C00 - \left( \begin{array}{c} CH_{3} \\ CH_{2} - C \\ \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} CH_{3} \\ CH_{2} - C \\ \end{array} \right) - H \qquad (2-2)$$

$$CH_{2}$$
 $CH_{2}=C-C00-(CH_{2}CH_{2}O)_{q}CH_{3}$ 
(2-3)

$$\begin{array}{c}
CH_3 \\
CH_2 = C - C00C_2H_4O \longrightarrow C - C_5H_{10}O \longrightarrow CH_3 \\
0
\end{array}$$
(2-4)

[0026] (式中、p,q,rは、愛景平均分子景が 500~10,000となる数を示す。)

上記式(2-1)~(2-4)で 袋される化合物としては市販品も使用することができる。その様な化合物としては、例えば、片末端にメタクリロイルオキシ基を有するスチレン及び/又はアクリロニトリル共20合体マクロマー(東亜合成(株)級、AN-6、AS-6)、片末端にメタクリロイルオキシ基を有するメタクリル酸メチル整合体マクロマー(東亜合成(株)級、AA-6)、片末端にメタクリロイルオキシ基を有するポリオキシエチレンマクロマー(新中村化学(株)級、NKエステルM-90 Grew、同M-40 Grew、同M-20 Grew)、片末端にメタクリロイルオキシ基を有するポリエステルマクロマー(ダイセル化学工業(株)級、FM4DX)等が挙げられる。

【0027】本発明において、上記ピニルポリマーを製造する際には、上記式(1)で扱されるシリコーンマクロマー及び(メタ)アクリルアミド系モノマーからなる群から選ばれる1種又は2種以上を単畳体全畳に対して1~40重畳%、塩生成基を有する重合性単量体を単畳体全畳に対して3~25重畳%、その他の単畳体を単畳体全畳に対して35~96重畳%の割合で共重合することが好ましい。

【0028】本発明において、上配ビニルポリマーは、 上配単畳体を、バルク整合法、溶液整合法、懸濁重合 法、乳化整合法等の公知の整合法により整合させること により得られるが、特に溶液整合法により製造するのが 好ましい。溶液壁合法で用いる溶剤としてはエタノール、プロパノール等の脂肪族アルコール:アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類:酢酸エチル等のエステル類:ペンゼン、トルエン等の芳香族溶剤等の公知の有機溶剤を用いることが出来る。これら有機溶剤は、単独又は2種以上を組み合わせて用いることが出来る。

10

【0029】上記墅合に用いられるラジカル型合開始剤としては、例えば、2,2'ーアソビスイソブチロニトリル、2,2'ーアソビス(2,4ージメチルバレロニトリル)、2,2'ーアソビス(4ーメトキシー2,4ージメチルバレロニトリル)、ジメチルー2,2'ーアソビスブチレート、2,2'ーアソビス(2ーメチルブチロニトリル)、1,1'ーアソビス(1ーシクロヘキサンカルボニトリル)等のアゾ化合物が好ましい。また、tーブチルベルオクチラート、ジクミルベルオキシド、ジーtーブチルベルオキシド、ジベンゾイルオキシド等の有機過酸化物を使用することもできる。これらの開始剤は、モノマー混合物に対して0.001~2.0 モル%、特に0.01~1.0 モル%用いるのが好ましい。

【0030】上記型合時には、更に型合連鎖移動剤を添 加してもよい。使用される型合連鎖移動剤の具体例とし ては、例えば、オクチルメルカプタン、nードデシルメ ルカプタン、tードデシルメルカプタン、nーヘキサデ 30 シルメルカプタン、nーテトラデシルメルカプタン、t ーテトラデシルメルカプタンなどのメルカプタン類;ジ メチルキサントゲンジスルフィド、ジエチルキサントゲ ンジスルフィド、ジイソプロピルキサントゲンジスルフ ィドなどのキサントゲンジスルフィド類;テトラメチル チウラムジスルフィド、テトラエチルチウラムジスルフ ィド、テトラブチルチウラムジスルフィドなどのチウラ ムジスルフィド類;四塩化炭素、臭化エチレンなどのハ ロゲン化炭化水聚類;ペンタフェニルエタンなどの炭化 水楽類:及びアクロレイン、メタクロレイン、アリルア 40 ルコール、2ーエチルヘキシルチオグリコラート、ター ビノーレン、αーテルピネン、ァーテルピネン、ジペン テン、αーメチルスチレンダイマー(2,4-ジフェニルー 4ーメチルー1ーペンテンが50黧畳%以上のものが好ま しい)、さらに9.10ージヒドロアントラセン、1.4ージ ヒドロナフタレン、インデン、1,4 ーシクロヘキサジェ ン等の不飽和環状炭化水素化合物:キサンテン、2.5 -ジヒドロフラン等の不飽和ヘテロ環化合物等が挙げられ る。これらは単独でも2種以上を組み合わせて使用して も良い。

50 【0031】 塑合は、通常30~100 ℃、好ましくは50~

80℃で1~10時間行われ、使用するラジカル重合開始 剤、モノマー、溶剤の種類などにより適宜選択される。 また、重合は窒素等の不活性ガス雰囲気下で行うのが好 ましい。重合後、反応液から再沈殿、溶剤除去など、公 知の方法により共型合体を単離することができる。ま た、得られた共翼合体は、再沈殿を繰り返したり、膜分 雄、クロマトグラフ法、抽出法などにより、未反応のモ ノマー等を除去して精製することができる。

【0032】このようにして得られるピニルポリマーの **愛畳平均分子畳は 3.000~80,000、好ましくは 3,000~** 50.000であることが、プリンタヘッドの焦げ付き性や、 印刷後のインクの耐久性、及び分散体の形成性の点から 好ましい。

【OO33】また、上記ピニルポリマーは、DSC(示差走 査熱量計)により測定されるTgが圧電素子を用いたイン クジェット記録方式では20℃以上であることが好まし く、熟エネルギーを用いたインクジェット配録方式では 30℃以上であることが好ましく、特に圧電案子方式及び 熟エネルギー方式の両方式において40℃以上 150℃以下 であることが好ましい。Tgが上紀条件の下限に満たない **場合には本発明の水系インクを用いて印刷された紙を**重 ね置きするとインクの紙写りが起こる場合がある。

【0034】本発明において用いられる疎水性染料は、 上記のようにして得られる塩生成基を有するポリマー粒 子中に封入される染料であれば特に制限なく用いること ができ、例えば油性染料、分散染料、直接染料、酸性染 料、及び塩基性染料等を挙げることができるが、ポリマ 一粒子中に良好に針入されるためには油性染料及び分散 染料を用いることが特に好ましい。

【0035】本発明に用いられる油性染料としては、以 下に限定されるものではないが、特に好ましい具体例と しては、例えば、C.I.ソルベント・ブラック3,7,27,29 及び34; C.I.ソルベント・イエロー14,16,19,29,30,56, 82.93 及び162 ; C.I.ソルベント・レッド1,3,8,18,24, 27.43.49.51.72,73,109.122,132 及び218 ; C.I.ソルベ ント・パイオレット3:C.1.ソルペント・ブルー2,11,2 5.35及び70: C.I.ソルベント・グリーン3 及び7 ; 並び にC.I.ソルベント・オレンジ2 等が挙げられる。特に好 ましくは、イエローとしてC.I.ソルペント・イエロー29 及び30、シアンとしてC.1.ソルベント・ブルー70、マゼ ンタとしてC.I.ソルベント・レッド18及び49、ブラック としてC.1.ソルペント・プラック3及びニグロシン系の 黒色染料が挙げられる。この様な染料は商業的には、Nu bian Black PC-0850, Oil BlackHBB, Oil Black 860 . Oil Yellow 129. Oil Yellow 105. Oil Pink 312. O ilRed 5B. Oil Scarlet 308 . Vali Fast Blue 2606 . Oil Blue BOS (オリエント化学 (株) 製)、Neopen Yel low 075 . Neopen Mazenta SE1378 . Neopen Blue808 Neopen Blue FF4012, Neopen Cyan FF4238 (BASF#1 製) がある。

【0036】本発明に用いられる分散染料としては、以 下に限定されるものではないが、特に好ましい具体例と しては、例えば、C.1.ディスパーズイエロー5.42.54.6 4,79,82,83,93,99,100,119,122,124,126,160,184:1,18 6,198,199,201,204,224 及び237 : C.I.ディスパーズオ レンジ13.29.31:1.33.49.54.55.66.73.118.119及び16 3: C.I.ディスパーズレッド54,60,72,73,86,88,91,92,9 3,111,126,127,134,135,143,145,152,153,154,159,164, 167:1,177,181,204,206,207,221,239,240,258,277,278, 283,311,323,343,348,356及び362 ; C.I.ディスパーズ パイオレット33; C.I.ディスパーズブルー56,60,73,87, 113, 128, 143, 148, 154, 158, 165, 165:1, 165:2, 176, 183, 18 5.197,198,201,214,224,225,257,266,267,287,354,358, 365 及び368; 並びにC.I.ディスパーズグリーン6:1 及 び9 等が挙げられる。

12

【0037】本発明に用いられる疎水性染料は、後述す る合成法によって塩生成基を有するポリマー粒子中に効 率よく封入される観点から、水不溶性有機溶媒に2g/リ ットル以上溶解することが好ましく、20~500g/リット 20 ル溶解することが更に好ましい。

【0038】また、本発明では疎水性染料と同時に各種 の疎水性の安定化剤を水不溶性有機溶媒に溶解させてお くことで、ポリマー中に安定化剤を針入させることも出 来る。安定化剤としては、特に限定されるものではない が、例えば、サリチル酸エステル系、ペンゾフェノン 系、ベンソトリアゾール系、シアノアクリレート系等の 紫外線吸収剤:ヒンダードフェノール系、アミン系等の 1次酸化防止剤;リン系、硫資系等の2次酸化防止剤; ヒンダードアミン系等の紫外線安定化剤等を用いること 30 が出来る。

【0039】本発明において、塩生成基を有するポリマ 一粒子中に染料を針入させるには、まず、塩生成基を有 するポリマー及び疎水性染料を水不溶性有機溶媒に溶解 させる。この場合、水不溶性有機溶媒 100型量部に対し て、塩生成基を有するポリマー1~300量部、好ましく は2~30室量部及び疎水性染料1~60室量部を溶解させ ることが安定性の良い水分散体を得る点から好ましい。 【0040】本発明に用いられる水不溶性有機溶媒とし ては、水に対する溶解度が3型量%以下のものが好まし く、具体的にはベンゼン、トルエン等の芳香族溶媒;へ プタン、ヘキサン、シクロヘキサン等の脂肪族溶媒;塩 化メチレン、1,1,1 -トリクロロエタン、クロロホル ム、四塩化炭素、1,2 ージクロロエタン等のハロゲン化 脂肪族溶媒等が挙げられる。メチルエチルケトンやアセ 媒を用いた場合には後述する乳化の際に染料の結晶が析 出し、安定な乳化物を得る事が困難となる。

【0041】次に、上記塩生成基を有するポリマー及び 疎水性染料の水不溶性有機溶媒溶液に中和剤及び水を加 50 え、該ポリマー中の塩生成基をイオン化する。この際、

必要に応じて界面活性剤を添加してもよい。中和剤としては塩生成基の種類に応じてそれぞれ公知の酸或いは塩基を用いればよい。酸としては、例えば、塩酸、硫酸等の無機酸、酢酸、プロピオン酸、乳酸、コハク酸、グリコール酸等の有機酸が挙げられる。また、塩基としては、例えばトリメチルアミン、トリエチルアミン、モノメタノールアミン、ジェタノールアミン、トリエチルアミン、アンモニア、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等が挙げられるが、上配に限定されないが、神られる水分散液の液性が弱塩基性~中性になるように中和することが望ましい。本発明で添加する水の量は、上配水不溶性有機溶媒 100型量部に対して 150~1000型量部であることが好ましい。

【〇〇42】また、本発明で添加される界面活性剤とし ては、特に限定されるものではないが、例えば、アニオ ン界面活性剤として、アルキルベンゼンスルホン酸塩、 アルキルナフタレンスルホン酸塩、アルカン又はオレフ ィンスルホン酸塩、アルキル硫酸エステル塩、ポリオキ シエチレンアルキル又はアリールエーテル硫酸エステル 塩、アルキルリン酸塩、アルキルジフェニルエーテルジ スルホン酸塩、エーテルカルボキシレート、アルキルス ルホコハク酸塩、α-スルホ脂肪酸エステル、及び脂肪 酸塩よりなる群から選ばれる界面活性剤や、高級脂肪酸 とアミノ酸の縮合物、ナフテン酸塩等を用いることも出 来る。好ましく用いられるアニオン界面活性剤は、アル キルベンゼンスルホン酸塩、ポリオキシエチレンアルキ ルエーテル硫酸塩である。これらは単独で又は2種以上 を組み合わせて用いることが出来る。また、カチオン界 面活性剤として、脂肪族アミン塩、第4級アンモニウム 塩、スルホニウム塩、及びホスホニウム塩等を用いるこ とが出来る。これらは単独で又は2種以上を組み合わせ て用いることが出来る。また、ノニオン界面活性剤とし て、ポリオキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキシ エチレンアルキルアリールエーテル、ソルビタン脂肪酸 エステル、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステ ル、ポリオキシエチレンソルビトール脂肪酸エステル、 グリセリン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸 エステル及びアルキル (ポリ) グリコシドよりなる群か ら選ばれる界面活性剤を用いることが出来る。好ましく 用いられるノニオン界面活性剤は、ポリオキシエチレン アルキルエーテルである。これらは単独で又は2種以上 を組み合わせて用いることが出来る。

【0043】次に上配のように塩生成基をイオン化して 得られた混合物を乳化した後、眩乳化物から水不溶性有 機溶媒を除去するとともに、必要により所定量の水を除 去して所定量の固形分温度を有する、疎水性染料が封入 されたポリマー粒子の水系分散体を得る。

【0044】本発明において、乳化は水不溶性有機溶媒 を約 0.1~約 0.5ミクロン程度に分散させることが好ま しい。本発明で用いられる乳化機としては、このような 粒径の範囲に設定できれば特に限定されるものではない が、一般的な超音波乳化機、超高圧ホモジナイザー、膜 乳化機等の装置が用いられ、好ましくはマイクロフルイ ダイザー(マイクロフルイダイザー社裂)、ナノマイザ ー(特殊機化工業株式会社裂)、超音波ホモジナイザー (日本精機製作所製)等を用いることができる。

【0045】本発明において、水不溶性有機溶媒を除去する条件は、特に限定されるものではないが、20~100 ℃の温度、好ましくは30~60℃の温度で蒸発させることが好ましい。この際、完全な有機溶媒の除去を行わない場合は、分散体の表面張力が低くなり、インクジェット 記録用水系インクとしてにじみが大きくなる場合がある

【0046】このようにして得られた、疎水性染料を針入したポリマー粒子の粒径は、0.01~0.5 ミクロンであることが好ましく、0.02~0.3 ミクロンであることが更に好ましい。上配粒径が0.01ミクロンに満たないとインクのにじみが発生し、0.5 ミクロンを超えると分散体の20 安定性を損ねる怖れがあるため、上配範囲であることが好ました。

【0047】本発明により得られた疎水性染料が對入されたポリマー粒子の水系分散体中の疎水性染料の配合割合は、塩生成基を有するポリマーに対し、50~200 整畳%が好ましく、75~150 整畳%が更に好ましい。疎水性染料の對入は、例えば、高糖色インクの水性相中に務色した不溶解染料結晶が存在しないことによって明白である。さらに、インクのスペクトル特性は有機溶媒に溶解した同じ染料の溶液に等価であり、潜色が固形ポリマー40 相に針入された染料の結果であることを示す。

【0048】本発明の方法により得られる水系インクにおいては、疎水性染料が針入されたポリマー粒子の水系分散体は眩インク中に固形分として1~30重畳%配合されることが好ましく、2~15重畳%、特に2~10重畳%配合されることが更に好ましい。上配固形分の配合畳が1重量%に満たないと印字温度が不十分であり、30重量%を超えると特にインクジェットブリンタで用いるときにノズル先端でのインクの蒸発に伴う増粘や凝築が起こることによって、ヘッドの目詰まりが起こる場合があるので、上配範囲とすることが好ましい。

【0049】本発明の水系インクの製造方法は、従来より転相乳化法として知られている自己乳化性樹脂を用いる製造方法と比較し、高疎水性の染料を使用でき、疎水性染料のポリマー中への針入率も非常に高くでき、更に使用するポリマーの酸価を低く抑えて、安定性の高い分散体が得られる点で非常に優れている。

【0050】本発明の水系インクの設造方法においては、上配のようにし疎水性染料を對入したポリマー粒子の水系分散体を得た後、更に必要により従来公知の各種 50 添加剤、例えば多価アルコール類、アミノ酸類のような 湿潤剤、分散剤、シリコーン系等の消泡剤、カチオン、アニオン或いはノニオン系の各種界面活性剤等の表面張力調整剤、クロロメチルフェノール系等の防御剤及び/又はEDTA等のキレート剤、亜硫酸塩等の酸素吸収剤を添加混合することもできる。

)

\* ル類: アセテート類: チオグリコール: N ーメチルー2 ーピロリドン、1,3 ージメチルイミダゾリジノン、トリエタノールアミン、ホルムアミド、ジメチルホルムアミド等の窒素化合物類: ジメチルスルホキシド: Nーメチルグリシン、アルギニン、グルタミン酸等のアミノ酸類の1種又は2種以上を使用することが出来る。これらの湿潤剤の配合量に特に制限はないが、本発明の水系インク中に 0.1~30 室量%配合することができる。

10 【0052】また、上配分散剤としては、特に創限されないが、ポリマーの水系分散体の安定性を損なわない範囲で、アニオン系、ノニオン系、カチオン系の分散剤を用いることが出来る。また、消泡剤としては特に制限されないが、下配式(3)で衰される化合物を用いることが、インク調整の際における泡の発生の抑制及びインクの衰面張力の調整の点から好ましい。

[0053] [化6]

$$R_{5}-S_{1}-O \xrightarrow{R_{1}} R_{2} \xrightarrow{R_{1}} R_{2} \xrightarrow{R_{3}} CH_{3}$$

$$R_{5}-S_{1}-O \xrightarrow{R_{1}} R_{2} \xrightarrow{R_{1}} CH_{3}$$

$$R_{5}-S_{1}-O \xrightarrow{R_{1}} CH_{3}$$

$$R_{5}-S_{1}-O \xrightarrow{R_{2}} CH_{3}$$

$$R_{5}-S_{1}-O \xrightarrow{R_{3}} CH_{3}$$

【0054】〔式中、R<sub>1</sub>,R<sub>2</sub>,R<sub>3</sub>及びR<sub>4</sub>は同一又は異なって、炭素数1~10のアルキル基又はアリール基を示し、R<sub>5</sub>及びR<sub>6</sub>は同一又は異なって、炭素数1~10のアルキル基又はアリール基、水酸基、アミノ基、カルボキシル基又はエポキシ基を示し、b及びb'は同一又は異なって、0~1000、好ましくは1~1000の登数を示す。〕上記式(3)で表される化合物としては、例えば、倡越シリコーン(株) 製の、KF96,66,69,KS68,604,607A,602,603,KM73,73A,73E,72,72A,72C,72F,82F,70,71,75,80,83A.85,89,90,68-1F,68-2F 等が挙げられる。

【0055】消泡剤の配合量は特に制限はないが、本発明のインクジェット配録用水系インク中に0~2.0 重量%配合されることが好ましい。消泡剤の量が 2.0重量%を超えると泡の発生は抑えられるものの、印字の際、インク内ではじきが発生し、印字品質の低下が起こる場合があるので、上配範囲とすることが好ましい。

【0056】本発明の方法により得られる水系インクは、特にインクジェットプリンタで用いたときの吐出の安定性の点から、その20℃における粘度が 0.5~5 cpであることが好ましく、1~3 cpであることが更に好ましい。また、本発明の方法により得られる水系インクは、その20℃における衰面張力が、被印字物への浸透性の点から、25~50dyn/cmであることが好ましく、30~45dyn/cmであることが更に好ましい。

【0057】本発明の方法により得られたインクジェット記録用水系インクは、非常に優れた耐水性を有し、ま

た、プリンタヘッドへの焦げ付きも防止することが出来る。

[0058]

【突施例】以下に、本発明の突施例及び比较例を挙げて 本発明を具体的に説明するが、本発明はこれらに限定さ 30 れるものではないことは知論である。尚、例中の部及び %は特配しない限り登員基準である。

撹拌機、退流冷却管、滴下ロート、温度計、窒素引入管の付いた反応器に、葉合溶媒としてメチルエチルケトン20部、葉合性不飽和単量体として、衰1の初期仕込みモノマーの概に配成されているモノマー及び重合連鎖移動剤を仕込み、窒素ガス置換を充分行った。一方、滴下ロート中に、衰1の滴下モノマーの概に配数されているモノマー及び重合連鎖移動剤とメチルエチルケトン60部、

40 2,2'-アゾビス(2,4-ジメチルパレロニトリル)0.2部を充分窒素置換を行った後に仕込んだ。窒素雰囲気下、反応容器内の混合液を撹拌しながら65℃まで昇温し、滴下ロート中の混合溶液を3時間かけて徐々に滴下した。滴下終了2時間後、2,2'-アゾビス(2,4-ジメチルパレロニトリル)0.1部をメチルエチルケトン5部に溶解した溶液を加え、更に65℃で2時間、70℃で2時間熟成させることにより共盟合体溶液を得た。

【0060】得られた共愛合体溶液の一部を、減圧下、 105℃で2時間乾燥させ、完全に溶媒を除去することに よって単離し、標準物質としてポリスチレン、溶媒とし てテトラヒドロフランを用いたゲルパーミエーションクロマトグラフィーにより分子畳を測定したところ、重畳平均分子畳として約10,000であった。

【0061】上記で得られた共重合体溶液を減圧乾燥させて得られた共重合体5部に、表1に示す有機溶媒25部、及び表1に示す疎水性染料5部を加えて完全に溶解させ、表1に示す塩基の30%水溶液を2部加えて共重合体の塩生成基を一部中和し、イオン交換水300部及び界面活性剤(エマール20C、花王(株)製)の25%水溶液3部を加え、撹拌した後、マイクロフルイダイザー(マイクロフルイダイザー社製)を用いて、8500psiで30分間乳化した。得られた乳化物から減圧下、60℃で有機溶

\* 媒を完全に除去し、更に一部の水を除去することにより 温縮し、固形分温度が10重量%の疎水性染料針入ビニル ポリマー水系分散体を得た。

【0062】得られたビニルポリマー水系分散体80部と、Nーメチルグリシン10部、イオン交換水6部、界面活性剤の25%水溶液(花王(株)製エマール20C)4部、消泡剤(倡越シリコーン(株)製KM—71)0.01部を混合して分散液を得、この分散液を0.2ミクロンのフィルターによってろ過し、ごみ及び粗大粒子を除去して、水

10 系インクを得た。

[0063]

101110 3111	F、00 C C 有 版准	130 7		
	実 施 例	1	実 施 例	2
初期仕込み	tープチルメタクリシート	11部	t-ブチルメタクリレート	9部
モノマー	<b>ポリエチレングリコールメタクリレート</b>	3部	ポリエチレングリコールメタクリレート	3部
及び	アケリル政	3部	7クリル酸	1部
重合逗鎖	シリコーンマクロマーFM-0711	2部	FM-0711 - דס לידע – כוויל	2部
移動剤	スチレンアクリロニトリルマクロマーAN-6	1部	スチレンアクリロニトリルマクロマーAN-6	1部
	ロードデシホメルカプタソ	0.6部	ダイフセトンフクリルフミド	4部
			n-ドデンルメルカプタン	0.6部
滴下	tープチルメタクリレート	44部	tープチルメククリレート	36部
モノマー	<b>ギリエチレングリコールメタタリレート</b>	12部	まりエチレングリコールメタタリレート	12部
及び	799.4酸	12部	771146段	4部
重合臺鎖	シリコーンマクロマーFM-0711	路部	ジリコーンマクロマーFM-0711	8部
移勁剤	スチレンアクリロニトリルマクロマーAN-6	4部	スチレンアクリロニトリルマクロマーAN-6	4部
	nードデシルメルカプタン	2.4部	ダイアセトンアクリルアミド	16部
			n-ドデシルメルカプタン	2. 4部
有機溶剤	トルエン		1,2 -ジクロロエタン	
中和塩基	アンモニア		アンモニア	
疏水性染料	Oil Yellow 129 (Solvent Yellow 19)		Neopen Hazenta SE 1378	

## 【0064】 安施例3

7

疎水性染料としてVali Fast Blue 2606 (Solvent Blue 70) を用いる以外は突施例1と同様にして疎水性染料針入ビニルポリマー水系分散体を得、同様に水系インクを得た。

#### 【0065】 突施例4

疎水性染料として0il Pink 312(Solvent Red 49)を用いる以外は突施例 1 と同様にして疎水性染料針入ビニルポリマー水系分散体を得、同様に水系インクを得た。

# 【0066】突施例5

疎水性染料として0il Yellow 105(Solvent Yellow 30)を用いる以外は突施例1と同様にして疎水性染料封入ビニルポリマー水系分散体を得、同様に水系インクを得

#### た。

### 【0067】 突施例6

40 疎水性染料として0il Scarlet 308(Solvent Red 18) を 用いる以外は交施例1と同様にして疎水性染料針入ビニ ルポリマー水系分散体を得、同様に水系インクを得た。

### 【0068】 突施例7

疎水性染料としてNubian Black PC-0850 (二グロシン系 黒色染料)を用いる以外は突施例1と同様にして疎水性 染料針入ビニルポリマー水系分散体を得、同様に水系イ ンクを得た。

#### [0069] 比较例1~2

通常のインクジェット記録用インクに使用されている水 50 溶性染料を用い、以下の配合により、インクを調製し た。

【0070】<比較例1のインク>

C.I.ダイレクトイエロー132 1.5%

ジエチレングリコール 7.5%

グリセリン 2.5%

イオン交換水 88.5%

<比较例2のインク>

C.I.アシッドレッド52 1.5%

トリエチレングリコール 10 %

1,2,6 -ヘキサントリオール 5 %

イオン交換水 83.5%

#### 比较例3

乳化用有機溶媒としてトルエンの代わりにアセトンを用いる以外は突施例1と同様にして疎水性染料針入ビニルポリマー水系分散体を製造したところ、アセトンの除去に伴い大量の不溶解染料結晶が析出したが、そのまま突 施例1と同様にして水系インクを得た。

【0071】上記交施例1~7及び比较例1~3で得られた水系インクについて、下記評価方法により物性を評価した。結果を衰2に示す。

【0072】〈評価方法〉

#### (1) 印字温度

印字は、市販のキャノン(株)製のマイクロパブルジェットプリンタ(型番BJ-10vL)を用いて、 PPC用再生紙に

\* ベタ印字を行い、その光学密度をマクベス温度計RD918 (マクベス社製)で測定した。

20

【0073】(2) 耐水性

上記プリンタを用い、PPC用再生紙にベタ印字し、1時間以上放置した後、静水中に垂直に1時間浸漬し、そのまま垂直に引き上げた。室温にて自然乾燥させた後、同じ印字の印字温度を上記マクベス温度計を用いて測定し、下記式から耐水性を求めた。

耐水性 (%) = 没渍後の印字混度/浸渍前の印字混度 ×.

10 100

#### (3) 耐焦げ付き性

上記プリンタを用い、A4版の PPC用再生紙にベタ印字を 5枚行い、その後、インクカートリッジ内の加熱部を顕 微鏡によって観察し、インクの焦げ付き性の程度を下記 基準にて評価した。

〇:焦げの付着が認められない

△:焦げの付着がやや認められる

×:魚げの付着が認められる

(4) 平均粒径

20 粒径測定機としてコールターカウンターN4 (コールター 社製)を用い、平均粒径を測定した。

[0074]

	実施例	実施例	実施例 3	実施例	実施例 5	実施例 6	実施例	比较例 1	比较例 2	比0 <b>夕</b> 例 3
印字浪度	1. 19	1. 28	1.26	1. 29	1. 27	1. 28	1.14	1.31	1. 28	0. 52
<b>耐水性 (%)</b>	100	100	100	100	100	100	100	35	42	100
耐焦げ付き性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平均粒径(nm)	40	37	40	45	46	45	45			150